



平成30年2月9日

軽井沢町議会

議長 市村 守 様

遠 山 隆 雄



研修報告書

1 研修日時・場所

平成30年1月25日（木）10:00～16:30

TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター会議室
（東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング）

2 講師

森 裕之（立命館大学政策科学部教授、博士(政策科学)）
財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。

3 研修内容

自治体財政の基礎

「あなたの街の財政状況を確認①」 10:00～12:30

参加自治体それぞれの決算カードを配布、解説

- ・決算カードを見られるようになろう
- ・決算カードを比較したら財政がわかる
- ・歳入について詳しく解説

決算カードとは

各都道府県・市町村ごとの普通会計歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況について、団体ごとに1枚のカードに取りまとめたもの。

各年度に実施した「地方財政状況調査」(決算統計)に基づいて抽出・整理したもの。

平成13年度分より総務省がHP上で公開。

※市町村類型は人口規模・産業構造により定められているので、他自治体と比較する場合は市町村類型の同じところとする。

※国保・病院・水道等は別の情報がある。

○目的別歳出の説明

・目的別歳出とは、行政部門別の分類を基礎に、経費を行政元的別に着目して分類。

- ・民生費、教育費、交際費、土木費が4大経費となっている。

民生費	比率で一番多い自治体が多数となっている。
衛生費	ごみ処理経費
農林水産業費	約半分が土木関係費
教育費	給与以外で加配等や図書館費
公債費	借金

○性質別歳出の説明(こちらの分析が大事)

- ・経費の経済的性質や効果を見るための分類。
- ・義務的経費=人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費=普通建設事業費、災害復旧事業費
- ・その他の経費=物件費、維持補修費、補助費等

扶助費 民生費の義務的な経費

公債費 借金返済

物件費の中の委託等が多いと賃金(指定管理)として人件費が入っている。

※人件費は義務的経費の人件費のほか物件費の中に委託費として分かれている。

○収支状況の説明

実質収支により黒字・赤字の判断をする事項

「あなたの街の財政状況を確認②」

14:00~16:30

参加自治体それぞれの決算カードを配布、解説

- ・歳出について詳しく解説
- ・決算カードを使えるようになる
- ・財政の知識を政策に活かす

※総務省が自治体に対し通知をした。内容は民間企業の「同一労働同一賃金」を目指す政府の方針を踏まえ、昨年5月に成立した改正法に基づき平成32年度から非常勤職員に期末程度の手当を支給できるようになる。

○目的別歳出の構成比をみると、市町村では民生費の占める割合が高く、都道府

県では教育費の占める割合が高い。都道府県は先生の給与があるため。

○性質別歳出構成比をみると、市町村で扶助費の占める割合が高い、このことは、福祉の最前線は市町村が担うことにあるため。

※財政知識及び現場の知識を知り政策に活かさなければならないことを痛感。しかし、これらについてもいろいろな考えはあるものと思慮する。

※目的別歳出と性質歳出を見るとどのようなことが自治体で行われているのかが分かる。

●新潟市の過去10年間の決算カードからの財政状況等の検証を行う。

・新潟市は1996年から中核市に指定(人口50万人、面積206㎢)、2001～20050年度にかけて15市町村で合併し、政令指定都市に移行(人口81万人、面積726㎢、8行政区)し、「大きな区役所、小さな市役所」をスローガンに自治協議会を設置・運営してきた。(お金がかかる行政運営)

検証の結果

- ・市町村合併により、合併に伴う公共事業が大規模に継続されてきた。(2014年度までが合併計画建設期間)。
- ・政令指定都市移行によって、新たな公共事業の実施と維持管理の負担が増加した。
- ・「分権型政令市」によって旧市町村の公共施設等を整理・統合ができなかった。
- ・総体として膨大な量の公共施設・インフラを抱えもむようになり、その償還金や維持管理等に係る経費が市財政にのしかかっている。
- ・税収が伸びず、交付税等も抑制されてきた。
- ・財政構造にメスを入れることなく、一般会計の財源不足を基金からの繰入で一時的のぎをしてきたため、来年度では119億円の財源不足となってしまった。

◎考察

- ・この研修会には全国から45人の議員が参加していた。研修内容はあなたの街の財政状況を確認①②で参加者自治体の決算カードを使ったカードの見方が概ね理解できるとともに、過去10年程度の決算カードを活用し当該自治体の財政状況及び課題の見方が分かった。